

労働者
派遣法

正社員化へ道ひらく 抜本改正を **日本共産党**

大企業は、違法な働かせ方をくりかえしたあげくに、数十万の派遣労働者を問答無用と解雇してきました。派遣労働者の不安にこたえることこそ政治の責任で

す。ところが、民主党政権の「改正」案は、“労働者は安く、都合よく使いたい”という財界の身勝手な要望に屈したものとなっています。

「改正」とは“名ばかり”

「民主党政府案」

製造業派遣、
「禁止」のはずが「容認」

「製造業派遣の原則禁止」といいながら「常用型」は例外に。短期間の雇用契約のくりかえしでも、「一年を超えて雇用される見込み」があれば「常用型」とされます。この間「派遣切り」された労働者の8割が「常用型」であり、これでは「使い捨て労働」はなくなりません。

❗ 日本共産党の提案

製造業派遣は例外なくキッパリ禁止し、正社員に

ほかにも、こんな問題が！

違法があった場合、派遣先企業が直接雇用を申し込んだとみなす制度をつくらうといいますが、直接雇用後、3カ月で「雇い止め」しても許されるしくみです。

「26専門業務」なら、
いつまでも派遣のまま

「登録型派遣の原則禁止」でも、100万人が働く「専門26業務」は例外のまま。しかも、3年働けば優先的に直接雇用する制度もなくします。パソコンを使えば「事務機器操作」の“専門職”にして、派遣で使いつづけるなど、“業務偽装”も後をたちません。志位和夫委員長の追及に、厚生労働省は、「厳正化」通達を出さざるをえませんでした。

❗ 日本共産党の提案

「26専門業務」は、抜本的に見直し・縮小を
正社員と同じように働いてきた派遣社員は正社員に

❗ 日本共産党の提案

違法派遣だった人たちを直接雇用する場合は、「期間の定めのない」雇用に



米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対する県民大会＝4月25日、沖縄県読谷村

普天間
基地

「無条件撤去」でこそ解決

日本の
どこにも

米軍基地アカン

「新基地ノー」で9万人の沖縄県民大会、移転先とされた徳之島では島民の6割が参加して反対集会。政府の「移設先さがし」は完全に行き詰まっています。基地あるゆえの苦しみは、日本のどこに移しても同じ。「無条件撤去しかない」——日本共産党は、志位和夫委員長が米政府にも無条件撤去の主張を伝えました。(裏面をご覧ください)

日本共産党 米政府に堂々と主張

近畿民報

発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2010年5月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。ご意見をお寄せ下さい。

参院選挙
制度解説

比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、政党名でも個人名でも投票できます。